

# 損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	自平成13年3月1日 至平成14年2月28日		自平成12年3月1日 至平成13年2月28日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売上高	439,345	100.0	461,965	100.0	22,619	4.9
売上原価	419,939	95.6	442,788	95.8	22,848	5.2
売上総利益	19,406	4.4	19,177	4.2	228	1.2
販売費および一般管理費	18,688	4.2	18,237	4.0	451	2.5
営業利益	717	0.2	940	0.2	222	23.7
営業外収益	1,946	0.4	5,283	1.1	3,337	63.2
(受取利息および配当金)	( 1,616 )		( 2,015 )		( 399 )	( 19.8 )
(その他)	( 330 )		( 3,268 )		( 2,938 )	( 89.9 )
営業外費用	986	0.2	1,290	0.2	303	23.6
(支払利息)	( 697 )		( - )		( 697 )	( - )
(支払利息および割引料)	( - )		( 1,072 )		( 1,072 )	( - )
(その他)	( 289 )		( 217 )		( 71 )	( 33.2 )
経常利益	1,677	0.4	4,933	1.1	3,256	66.0
特別利益	13,075	2.9	34	0.0	13,040	38355.9
(固定資産売却益)	( 1,140 )		( - )		( 1,140 )	
(投資有価証券売却益)	( 355 )		( 34 )		( 320 )	
(退職給付信託設定益)	( 11,579 )		( - )		( 11,579 )	
特別損失	16,193	3.7	3,657	0.8	12,536	342.8
(固定資産処分損)	( 114 )		( 130 )		( 16 )	
(投資有価証券評価損)	( 1,357 )		( 845 )		( 512 )	
(関係会社有価証券評価損)	( 1,249 )		( 49 )		( 1,199 )	
(関係会社出資金評価損)	( - )		( 101 )		( 101 )	
(貸倒引当金繰入額)	( 1,352 )		( 312 )		( 1,039 )	
(関係会社貸倒引当金繰入額)	( 562 )		( 1,947 )		( 1,385 )	
(関係会社支援損)	( 1,026 )		( - )		( 1,026 )	
(販売用不動産評価損)	( 250 )		( - )		( 250 )	
(特別退職金)	( 175 )		( 263 )		( 88 )	
(退職給付会計基準 変更時差異償却額)	( 10,056 )		( - )		( 10,056 )	
(その他)	( 49 )		( 6 )		( 43 )	
税引前当期純利益	1,441	0.4	1,310	0.3	2,752	-
法人税、住民税および事業税	59	0.0	820	0.2	760	92.8
法人税等調整額	327	0.1	322	0.1	5	1.6
当期純利益	1,173	0.3	812	0.2	1,985	-
前期繰越利益	860		419		440	
過年度税効果調整額	-		467		467	
税効果会計適用に伴う 任意積立金取崩額	-		888		888	
株式消却積立金取崩額	215		253		38	
自己株式消却額	248		296		48	
中間配当額	201		202		0	
利益準備金積立額	-		20		20	
当期末処分利益	547		1,386		1,934	

## 形態別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

形態	当 期		前 期		増 減	
	自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日		自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日		金 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
国 内	376,485	85.7 %	401,146	86.8 %	24,661	6.1 %
輸 入	19,279	4.4	20,259	4.4	979	4.8
輸 出	43,580	9.9	40,558	8.8	3,021	7.5
合 計	439,345	100.0	461,965	100.0	22,619	4.9

## 商品別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

商 品	当 期		前 期		増 減	
	自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日		自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日		金 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
鉄 鋼	195,886	44.6 %	215,567	46.7 %	19,680	9.1 %
	( 19,061 )	( 4.4 )	( 19,123 )	( 4.2 )	( 62 )	( 0.3 )
情 報 ・ 電 機	75,769	17.2	89,342	19.3	13,572	15.2
	( 12,446 )	( 2.8 )	( 11,584 )	( 2.5 )	( 861 )	( 7.4 )
産 業 資 材	102,674	23.4	98,154	21.2	4,519	4.6
	( 11,140 )	( 2.5 )	( 9,254 )	( 2.0 )	( 1,886 )	( 20.4 )
生 活 産 業	65,014	14.8	58,900	12.8	6,113	10.4
	( 932 )	( 0.2 )	( 596 )	( 0.1 )	( 335 )	( 56.3 )
合 計	439,345	100.0	461,965	100.0	22,619	4.9
	( 43,580 )	( 9.9 )	( 40,558 )	( 8.8 )	( 3,021 )	( 7.5 )

(注) ( )内は輸出高および輸出比率であり、内数であります。

# 貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 期 H14.2.28現在	前 期 H13.2.28現在	増 減 額	科 目	当 期 H14.2.28現在	前 期 H13.2.28現在	増 減 額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	140,775	169,977	29,201	流動負債	161,757	162,501	744
現金および預金	2,581	2,161	419	支払手形	24,459	29,518	5,059
受取手形	27,692	33,225	5,532	買掛金	50,285	59,423	9,138
売掛金	87,580	91,574	3,994	短期借入金	80,937	67,035	13,902
有価証券	1	20,218	20,216	未払金	1,218	1,218	0
商品	11,662	12,170	508	未払法人税等	14	432	417
輸入未着品	2,289	1,465	824	前受金	2,462	2,853	390
前渡金	2,804	3,207	403	預り金	824	603	221
前払費用	65	176	110	賞与引当金	441	414	27
繰延税金資産	124	361	236	その他	1,112	1,002	110
短期貸付金	739	347	391	固定負債	16,392	7,185	9,207
関係会社短期貸付金	4,166	4,499	332	長期借入金	3,500	3,600	100
その他	1,864	1,497	367	繰延税金負債	11,776	506	11,270
貸倒引当金	797	927	130	退職給与引当金	-	2,019	2,019
固定資産	83,222	31,115	52,107	役員退職引当金	319	323	4
有形固定資産	15,841	13,888	1,953	その他	795	734	60
建物	7,636	7,957	320	負債合計	178,149	169,686	8,463
構築物	324	337	13	(資本の部)			
機械および装置	1,068	1,077	8	資本金	9,128	9,128	-
車輛および運搬具	3	7	3	資本準備金	7,798	7,798	-
器具および備品	175	172	2	利益準備金	1,244	1,213	30
土地	6,633	4,325	2,307	その他の剰余金	11,302	13,265	1,962
建設仮勘定	-	10	10	任意積立金	11,850	11,878	28
無形固定資産	394	436	42	買換資産圧縮積立金	1,163	1,226	63
電話施設利用権	32	32	-	特別減価償却積立金	3	5	2
工業所有権	29	39	10	配当準備積立金	100	100	0
ソフトウェア	332	364	32	株式消却積立金	484	446	38
投資その他の資産	66,986	16,790	50,196	別途積立金	10,100	10,100	-
投資有価証券	54,608	3,577	51,030	当期末処分利益	547	1,386	1,934
関係会社株式	6,417	6,998	581	(うち当期純利益)	( 1,173)	( 812)	( 1,985)
出資金	1,870	1,891	20	その他有価証券評価差額金	16,377	-	16,377
関係会社出資金	534	534	-	自己株式	1	-	1
長期貸付金	55	134	79	資本合計	45,848	31,405	14,443
従業員長期貸付金	808	992	183	負債および資本合計	223,998	201,092	22,906
関係会社長期貸付金	930	1,138	208				
固定化営業債権	5,362	4,020	1,342				
長期前払費用	486	15	470				
その他	1,265	1,305	39				
貸倒引当金	5,351	3,818	1,533				
資産合計	223,998	201,092	22,906				

(注)

	(当 期)	(前 期)
1. 関係会社に対する資産・負債(区分掲記したものを除く)	百万円	百万円
受取手形	1,879	1,786
売掛金	14,709	15,833
支払手形	1,693	2,243
買掛金	1,500	1,601
2. 有形固定資産の減価償却累計額	11,079	10,509
3. 担保に供している資産	1,734	1,574
4. 保証債務	11,603	7,235
5. 受取手形割引高	11,698	15,153
受取手形裏書譲渡高	-	5

## 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 ... 移動平均法に基づく原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの ... 移動平均法に基づく原価法

### (2) デリバティブの評価基準および評価方法 ... 時価法

### (3) たな卸資産の評価基準および評価方法 ... 移動平均法に基づく低価法

### (4) 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

#### 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、商品売買にかかる為替差損益は、売上損益として処理しております。

### (6) 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することとしておりますが、当期末においては前払年金費用計上のため、退職給付引当金は計上しておりません。

なお、会計基準変更時差異(10,056百万円)については、当期において有価証券を退職給付信託に拠出し、一括費用処理しております。また、数理計算上の差異は定額法(期間10年)により翌期から費用処理することにしております。

#### 役員退職引当金

役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。

### (7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (8) ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

#### ヘッジ方針

当社は外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規(「リスク管理方針」)に基づきデリバティブ取引を行っております。

#### ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

- (9) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

(1) 退職給付会計

当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が9,897百万円増加し、経常利益は159百万円増加し、保有株式による退職給付信託の設定に伴い、退職給付信託設定益を計上したため、税引前当期純損失は1,682百万円減少しております。

(2) 金融商品会計

当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券、手形割引および貸倒引当金の会計処理を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は3,190百万円増加し、税引前当期純損失は2,656百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する債券は流動資産の有価証券に含め、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は20,216百万円減少し、投資その他の資産の投資有価証券は同額増加しております。

(3) 外貨建取引等会計処理基準

当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は44百万円増加し、税引前当期純損失は44百万円減少しております。

(4) 自己株式

自己株式は、従来、流動資産の有価証券に含めて表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より資本の部の控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

なお、前期の自己株式は1百万円であります。

[リース取引]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および期末残高相当額

	(当期)	(前期)
取得価額相当額	728 百万円	1,462 百万円
減価償却累計額相当額	376	1,074
期末残高相当額	351	388

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	128	237
1年以上	222	151
合計	351	388

支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	118	274
減価償却費相当額	118	274

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[有価証券]

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの（平成14年2月28日現在）

	貸借対照表計上額	時価	評価損益
関連会社株式	80百万円	80百万円	-

## 利益処分案

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減 額
当 期 未 処 分 利 益	547	1,386	1,934
買換資産圧縮積立金取崩額	59	63	3
特別減価償却積立金取崩額	0	2	1
株式消却積立金取崩額	484	446	38
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,500	-	1,500
計	1,496	1,898	402
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	-	30	30
利 益 配 当 金	200	303	102
1株につき(普通配当)	( 4円)	( 6円)	( 2円)
取 締 役 賞 与 金	-	5	5
買換資産圧縮積立金	465	-	465
株 式 消 却 積 立 金	-	700	700
次 期 繰 越 利 益	830	860	29

(注) 平成13年11月15日に 201,712,668円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

## 役員の異動（平成 14 年 5 月 23 日）

### （ 1 ）新任取締役候補

取 締 役 向井 直<sup>むかい ただし</sup> （名古屋本店副本店長）

取 締 役 滝沢 正明<sup>たきざわ まさあき</sup> （鉄鋼・特殊鋼貿易本部長）

### （ 2 ）新任監査役候補

常勤監査役 米本 松雄<sup>よねもと まつお</sup> （常務取締役 大阪店支配人）

常勤監査役 岩田 憲二<sup>いわた けんじ</sup> （顧問）

### （ 3 ）取締役の昇格予定

常務取締役 中村 幹也<sup>なかむら みきや</sup> （取締役 名古屋本店副本店長 兼 豊田本部長）

### （ 4 ）退任予定取締役

常務取締役 米本 松雄<sup>よねもと まつお</sup> （常勤監査役就任予定）

取 締 役 伊藤 静<sup>いとう しずか</sup> （顧問、岡谷ホムコンポネント(株)取締役会長就任予定）

### （ 5 ）退任予定監査役

常勤監査役 林 健治<sup>はやし けんじ</sup> （顧問就任予定）

常勤監査役 前島 靖明<sup>まえじま やすあき</sup>

( 6 ) 新任取締役候補の略歴

氏 名 むかい ただし  
向井 直  
生年月日 昭和 22 年 10 月 4 日生  
職 歴 昭和 45 年 4 月 当社入社  
平成 9 年 3 月 名古屋本店鉄鋼第一部長  
平成 12 年 3 月 名古屋本店副本店長 現在に至る

氏 名 たきざわ まさあき  
滝沢 正明  
生年月日 昭和 23 年 8 月 8 日生  
職 歴 昭和 46 年 4 月 当社入社  
平成 9 年 5 月 鉄鋼・特殊鋼貿易本部副本部長  
平成 11 年 5 月 鉄鋼・特殊鋼貿易本部長 現在に至る

( 7 ) 新任監査役候補の略歴

氏 名 よねもと まつお  
米本 松雄  
生年月日 昭和 14 年 10 月 18 日生  
職 歴 平成 3 年 5 月 取締役  
平成 9 年 5 月 常務取締役 現在に至る

氏 名 いわた けんじ  
岩田 憲二  
生年月日 昭和 26 年 11 月 5 日生  
職 歴 平成 14 年 1 月 当社顧問就任 現在に至る